# 東温市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(24年度末)	A		В	В/А	23年度の人件費率
24年度	人	千円	千円	千円	%	%
	34,172	13, 270, 747	759,814	2,422,780	18.3	17.8

## (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区	分	職員数		給	<u> </u>	<del>j</del>	費	
		A	給	料	職員手当	期末•勤勉手当	計	В
24年月	变	人		千円	千円	千円		千円
		311	1,057,	792	183,435	384, 148	1,625	, 375

(参考)一人当た	(参考)類似団	
り給与費	体平均一人当	
B / A	たり給与費	
千円	千円	
5, 226	5,703	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
  - 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
  - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含 まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

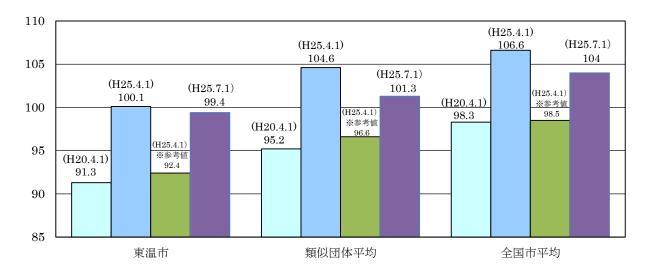
国の要請等を踏まえた	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
減額措置の取組	
既に給与水準抑制済	平成24年4月1日時点のラスパイレス指数が100未満のため、国と同等の抑制済み

#### 抑制済又は減額措置の内容

【H24.4.1ラスパイレス指数】 99.8 (参考値: 92.2) 【H25.4.1ラスパイレス指数】 100.1 (参考値:92.4)

【H25.7.1ラスパイレス指数】 99.4

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
  - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を 単純平均したものである。
  - 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与 減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
		1 4 11 1 1 7 1 1 9 1		(国比較ベース)
東温市	42.4歳	308,900円	357, 267円	331,644円
愛媛県	44.8歳	349, 312円	446,816円	383,128円
	40 1 15	307, 220円		376, 257円
国	43.1歳	(332, 446)		(405, 463)
類似団体	42.8歳	322,051円	372,860円	347,747円

#### ②技能労務職

	公 務 員				民間			参考	
区 分	立たたま	欧口松		平均給与月額	平均給与月額	対応する民間	平均	平均給与月額	4 /D
	平均年齢	職員数	平均給料月額	(A)	(国比較ベース)	の類似職種	年齢	(B)	A/B
東温市	48.8歳	12人	256, 100円	277, 267円	271, 467円	_	_	_	_
清掃職員	*	*	*	*	*	廃棄物処理業	44.6歳	290,600円	*
学校給食員	46.6歳	6人	247, 100円	266, 733円	263, 133円	調理士	46.2歳	208,600円	1. 28
その他	53.3歳	4人	269, 400円	282, 350円	275, 900円	_	_	_	_
愛媛県	49.6歳	279人	342, 187円	384, 379円	361, 966円	ı	_	_	_
F	40.045	0.050.1	272, 119円		309, 534円				
国	49.9歳	3,272人	(286, 850)	_	(325, 400)		_	_	
類似団体	49.3歳	23人	309, 919円	334, 443円	322, 272円		_		_

	参考					
区 分	年収べー	年収ベース(試算値)の比較				
L 74	公務員	民間	C/D			
	(C)	(D)	C/D			
東温市	4, 355, 800円	_	_			
清掃職員	*	3,980,600円	*			
学校給食員	4, 200, 100円	2,832,200円	1. 48			
その他	4, 406, 600円	ı				

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。 (22年~24年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間 賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
  - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

#### (2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区	分	東温市	愛 媛 県	国
	大 学 卒	172,940円	176, 355円	163, 987円 (172, 200)
一般行政職	高校卒	140,702円	142, 911円	133,418円 (140,100)
技能労務職	高 校 卒	137,789円	137, 789円	_
	中 学 卒	129,755円	122, 122円	_

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (25年4月1日現在)

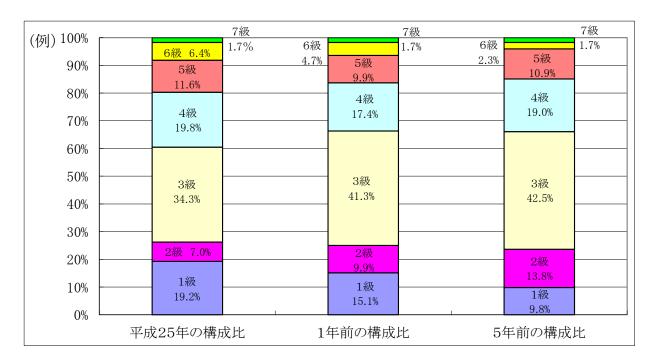
区	分	経験年数 10年~15年	経験年数 20年~25年	経験年数 25 年~30 年	経験年数 30年~35年
一般行政職	大 学 卒	261,000円	340,000円	369,700円	398,200円
	高 校 卒	該当なし	303,600円	344,800円	370,300円
技能労務職	高 校 卒	196,900円	246,800円	281,300円	291,600円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (25年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1	級	主事	33人	19.2%	136, 183円	244,747円
2	級	主任	12人	7.0%	186,598円	309, 123円
3	級	係長、主査	59人	34.3%	223,858円	356,225円
4	級	課長補佐、専門員	34人	19.8%	263,026円	389,969円
5	級	課長	20人	11.6%	290,443円	402,322円
6	級	次長、課長	11人	6.4%	321,978円	424, 417円
7	級	部 長	3人	1.7%	367,774円	458, 161円

- (注) 1 東温市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
  - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度構築中のため、現段階では勤務成績の反映は行っていない。

# 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

東 温 市	愛 媛 県	国	
1人当たり平均支給額 (24年度)	1人当たり平均支給額(24年度)		
1,287千円	1,595千円	_	
(24年度支給割合)	(24年度支給割合)	(24年度支給割合)	
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	
2.60月分 1.35月分	2.60月分 1.35月分	2.60月分 1.35月分	
(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役 職 加 算 10% ~ 15%	・ 役 職 加 算 5% ~ 20%	・ 役 職 加 算 5% ~ 20%	
	・管理職加算 15%~25%	・管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度構築中のため、現段階では勤務成績の反映は行っていない。

## (2) 退職手当(25年4月1日現在)

	東 温	市		国	
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28. 7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955 月分	勤続25年	32.83月分	38.955 月分
勤続35年	46.55月分	55.86 月分	勤続35年	46.55月分	55.86 月分
最高限度額	55.86月分	55.86 月分	最高限度額	55.86月分	55.86 月分
その他の加算‡	$(2\% \sim 2)$	期退職特例措置 0%加算) 別昇給 なし	その他の加算‡		期退職特例措置 20%加算)
1人当たり平均	] 支給額 自己 5,574				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

# (3) 地域手当(25年4月1日現在)

支給対象地域なし

# (4) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			5,161 千円
支給職員1人当たり平均支給		57,344 円	
職員全体に占める手当支給職		28.9%	
手当の種類 (手当数)			12
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
社会福祉業務職員の特殊勤 務手当	生活保護事務に従事する職員	109千円	200円/日
税務職員の特殊勤務手当	出張して市税等を徴収する事務に従事した 職員	0千円	200円/日
防疫等作業に従事する職員の特殊勤務手当	感染症又は伝染病の防疫作業に従事した職 員	0 千円	290円/日
行路病、死人処理に関する特 殊勤務手当	行路病、死人の処理作業に従事した職員	0 千円	1,000円/件 3,000円/件
国土調査事務従事職員の特 殊勤務手当	現地において調査、測量、検査等の作業に 従事した職員	65 千円	200円/日
野犬等の捕獲及び死体処理 作業に従事する職員の特殊 勤務手当	野犬等の捕獲及び死体処理作業に従事した 職員	46 千円	400円/回
児童福祉事務従事職員の特 殊勤務手当	出張して保育料等を徴収する事務に従事し た職員	0 千円	200円/日
公営住宅事務従事職員の特 殊勤務手当	出張して公営住宅使用料等を徴収する事務 に従事した職員	11 千円	200円/日
消防業務特殊勤務手当	消防本部、消防署に勤務する職員	4,024 千円	日勤 200円/日 隔日 400円/日
災害出動業務特殊勤務手当	火災等の災害出動及び救急業務に従事した 職員	900 千円	200円/回
高所業務特殊勤務手当	屋外で行う高所作業に従事した職員	0 千円	220円/回
死亡人取扱特殊勤務手当	火災等の災害によって死亡人取扱業務に従 事した職員	6 千円	1,000円/件

# (5) 時間外勤務手当

支給 実績(24年度決算)	78,040千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	292,285円
支給 実績(23年度決算)	69,688千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	257,151円

# (6) その他の手当(25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶 養 手 当	○配偶者 13,000 円 ○配偶者のない職員の扶養親族のうち 1人 11,000 円 ○その他の扶養親族 6,500 円 ○満16歳の年度から22歳の年度までの 子1人につき5,000円加算	同じ	_	37, 146千円	263, 447円
住居手当	<ul> <li>○借家</li> <li>・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円</li> <li>・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円</li> <li>・家賃55,000円以上 27,000円 (支給限度額)</li> <li>○持家 取得後5年まで2,500円</li> </ul>	異なる	国は持家 につ成21 年12月 に廃止	15, 064千円	200, 853円
通勤手当	○交通機関利用者 ・運賃相割額 (限度額 55,000円) ○交通機関利用者 ・片道 2km 月 5km 未満 2,000円 ・片道 5km 以上 10km 未満 4,100円 ・片道 10km 以上 15km 未満 6,500円 ・片道 15km 以上 20km 未満 8,900円 ・片道 20km 以上 25km 未満 11,300円 ・片道 25km 以上 30km 未満 13,700円 以下使用距離に応じ支給 (限度額 24,500円)	同じ		10,719千円	44, 663円
管理職手当	○部長(7級) 52,800円 ○次長(6級) 45,800円 ○課長(5級) 39,600円 ○所長(4級) 29,900円	同じ	_	20,444千円	475, 442円

## 6 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

	ヹ		分	給	料	月	額	等
給	市		長	830,000円 (875,000円)		(参考)	類似団体におり 989,000円/	ける最高/最低額 / 259,000円
料	副	市	長	663,000円 (684,000円)			816,000円/	′483,000円
報	議		長	396,000円			545,000円/	′230,000円
	副	議	長	323,000円			474,000円/	~200,000円
西州	議		員	297,000円			′180,000円	
期	市副	市	長 長	(24年度) 2.95月		算率 1	5%	
末手当	議副議	議	長 長 員	(24年度) 2.95月	支給割合)	算率 1	5%	
退職手当	市副備	市	長長考	(算定方式 給料月額×在職月数 給料月額×在職月数	数×100分	<b>か46</b>	1期の手当額 19,320千円 8,865千円	) (支給時期) 任期毎に支給 任期毎に支給

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
  - 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

# 7 職員数の状況

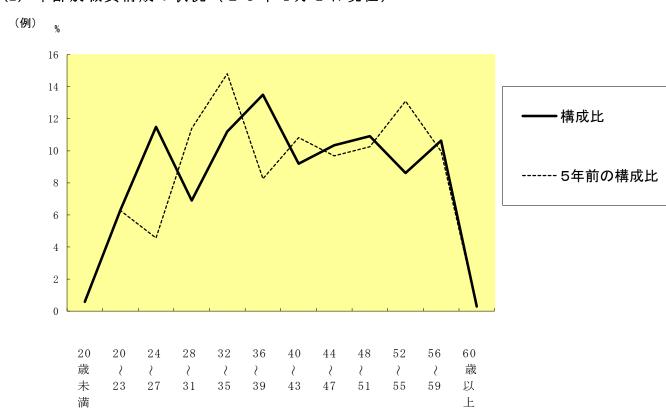
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 平成24年	量 数 平成25年	対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	一般行政部門	200	201	1	商工観光業務の増加による増員 <参考> 人口1万人当たり職員数 58.82人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.57人)
普通会計	教育部門	61	61	± 0	
部門	消防部門	5 0	5 0	± 0	
	小 計	311	312	1	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 91.30人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.00人)
公営	企会業計等部門	36	36	±0	
	合 計	347 [379]	348 [379]	1	<参考>   人口1万人当たり職員数 101.83人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
  - 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



			20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
	区	分		>	>	>	?	>	>	>	?	?	>		計
			未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
Γ,		· 水	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
j	職員	製	2	22	4 0	24	39	47	3 2	36	38	3 0	3 7	1	348

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

							平世 . 八 /0 /
部門別 年 度	2 0 年	2 1 年	2 2 年	2 3 年	2 4 年	2 5 年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	197	192	197	199	200	201	4 (2.0%)
教育	67	64	64	63	61	61	△6 (△9.0%)
消防	46	48	48	50	50	50	4 (8.7%)
普通会計計	310	304	309	312	311	312	2 (0.7%)
公営企業等会計計	41	39	37	36	36	36	△5(△12.2%)
総合計	351	343	346	348	347	348	△3 (△0.9%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
  - 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

# 8 職員の福利及び利益の保護の状況

公費負担額(24年度決算)	2,407 千円
職員一人当たりの公費負担額 (24年度決算)	6,937 円
公費負担率(24年度決算)	50.0%

(注)職員の福利厚生事業を行うため加入している側愛媛県市町村職員互助会への公費負担額。